

2009年12月17日

<「子ども手当」の使途に関する保護者意識、調査結果報告>

【使途範囲意識】=「教育・育児」に限定使用 67.3% ⇔ 「生活全般」で使用 30.9%

【使用時期】=「給付された年度内に使う」「給付年度内に使用せず将来的に使う」が二分化

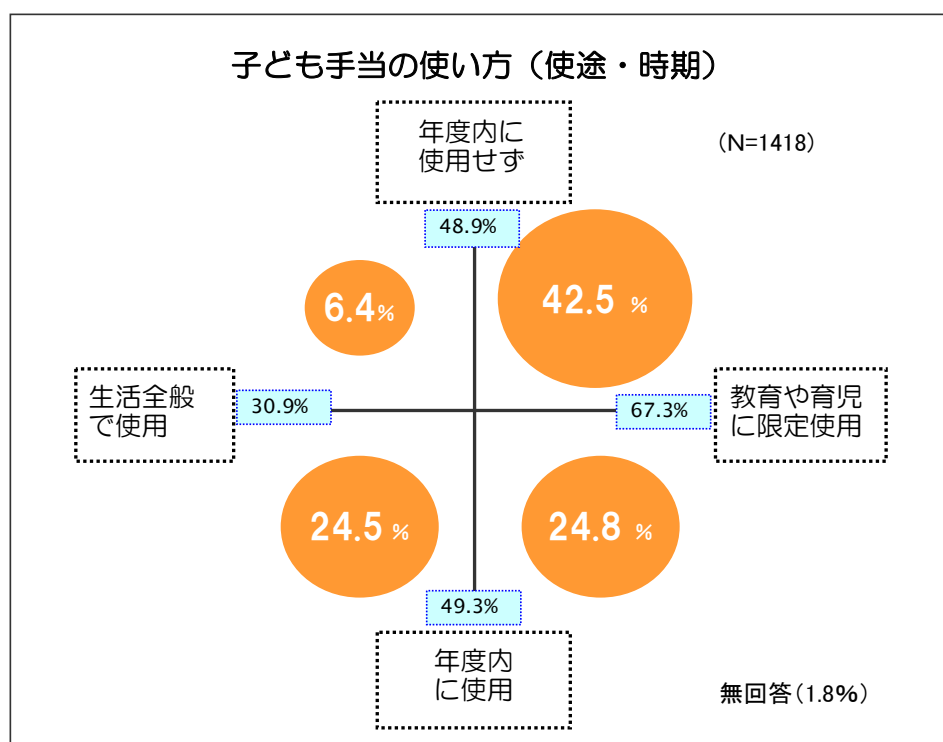
「“将来”の“教育財源”として捉える」 42.5%

「“給付年度内”に“生活全般の費用”として使う」 24.5%

博報堂「教育コミュニケーション推進室」では、来年度より実施が予定されている「子ども手当」について、受給予定の子どもを持つ世帯の意識や使途を探る調査を、2009年10～11月に実施しました。（有効回答=1418名。給付対象となる現在中学2年生以下の子どもを持つ保護者が対象）

調査結果では、「子ども手当」が給付された場合、使用時期に関わらず「教育・育児の費用」を使途範囲としている層が全体の3分の2（67.3%）を占めています。この層の使用時期をみると、「将来的に、教育・育児に使う（全体の42.5%）」が、「給付された年度内に、教育・育児に使う（同24.8%）」を大きく上回っており、「子ども手当」を“教育財源”と捉える層では、短期ではなく中長期的な使途意向が見受けられます。一方で、「給付年度内に、生活全般の費用として使う」と答えた層も全体の4分の1（24.5%）を占める結果となり、「子ども手当」を“生活財源”と捉える層では、短期的な使途意向が強いことがうかがえます。

博報堂「教育コミュニケーション推進室」では、子どもを持つ保護者の教育意識全般について今後も洞察を深めるとともに、教育産業に関わるクライアントの価値向上を図るための、統合マーケティングソリューションを幅広く提供してまいります。



<調査結果概要>

- ◆ 「子ども手当」が給付された場合、**使用時期に関わらず「教育・育児の費用」を用途範囲としている層が全体の3分の2(67.3%)**を占める。この層では、「**将来的に、教育・育児に使う**」が42.5%、「給付年度内に、教育・育児に使う」が24.8%となっており、「**子ども手当**」の給付を**“教育財源”**と捉える層では、**短期ではなく中長期的な使用志向がある**と言える。
- ◆ 使用時期に関わらず「生活全般で使用」とする層は、30.9%。この層の使用時期については「将来的に、生活全般に使う」は6.4%と少なく、「**給付年度内に、生活全般に使う**」が**24.5%**を占めている。
- ◆ さらに、「**経済的に余裕がある**と考える層(22.1%)」と「**余裕がない**層(43.9%)」で比較すると、「給付年度内に、生活全般に使う」がそれぞれ18.8%・30.7%、「給付年度内に、教育・育児に使う」がそれぞれ23.2%・27.1%となり、いずれの値も「**余裕がない**」層の方が、**短期的な消費意向を持っている**。
- ◆ **受給予定の保護者の6割が「子ども手当が実現するかどうか家族で話題に(61.1%)」**しており、「**用途について保護者同士で話す**」も29.9%となっている。
- ◆ **保護者が考える具体的な用途では、「学校の費用(18.9%)」がトップ**。「通塾(補習目的=8.8%、受験目的=6.8%)」「学習参考書・辞書購入(5.6%)」とある一方で、「スポーツクラブ/教室(16.2%)」「衣類・ファッション(10.8%)」「音楽教室(8.3%)」など、**子どもの学習・教養・趣味など用途範囲が分散**している。
- ◆ 小学5年生以下の保護者層で「給付された場合には私立中学進学を検討する」と考える**“子ども手当に伴う受験参入層”**が**8.4%出現**。「給付に関係なく検討(14.2%)」に上乗せすると、「子ども手当」の存在が**首都圏・関西圏での私立中学受験規模を伸張させる可能性も**予見される結果に。
- ◆ 一部設問内で、中学1・2年生本人の意識も調査したところ(76 サンプル)、複数回答方式で「**こづかい**」(30.3%)がトップの一方、「**自分の将来に備えて貯金(23.7%)**」が**2位に拵がり、子ども自身の堅実さも垣間見える興味深い結果**に。

[調査の概要]

- 2009年10月～11月に首都圏・関西圏で実施したHABIT*調査の一環として、博報堂「教育コミュニケーション推進室」が保護者の教育意識を調査するため追加設問群として実施。
- 追加設問群は「子ども手当の給付対象となる現在中学2年生以下の子どもがいる保護者」を対象にしており、有効回答数は1418名(男性706名/女性712名、首都圏947名/関西圏471名)。
- 別途、一部設問のみ「給付対象である現在中学1・2年生の生徒本人」を対象にしている(有効回答数76名)。

*HABIT調査… 博報堂が継続的に実施している生活者個人の意識や実態を幅広くつかむためのオリジナル調査。首都圏・関西圏の10～69歳男女約5,000サンプルを対象に毎年実施。

※本広報発表の調査は、様々な教育産業のブランド力や保護者の教育意識全般についての総合調査の関連として、実施しています。

[博報堂「教育コミュニケーション推進室」概要]

- **リーダー**: 梅本 嗣(みつぐ)
- **メンバー**: 13名(2009年12月時点)
- **WEB**: <http://h-education.jp>
- **主な活動内容**: 大学、教育産業等に対するプロジェクト型改革マネジメントサポート、ビジョン/ミッションステートメント策定、ブランドアイデンティティ開発・運用、中期計画の立案支援、Web サイト開発、グローバル戦略策定支援、周年事業戦略支援、広報体制・対応サポート、オープンキャンパス改善支援、大学志願者・入学者エリア構造分析、入学者・辞退者調査、卒業生追跡調査等

本件に関するお問い合わせ

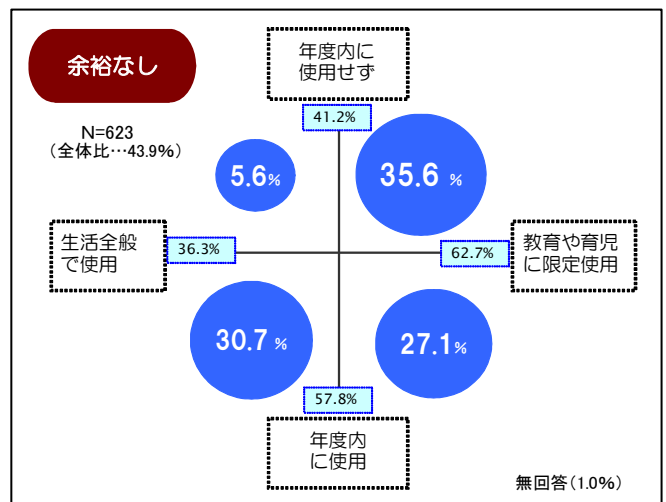
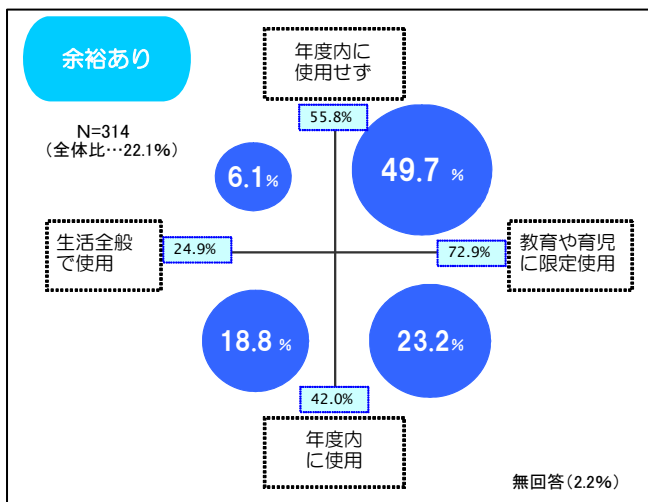
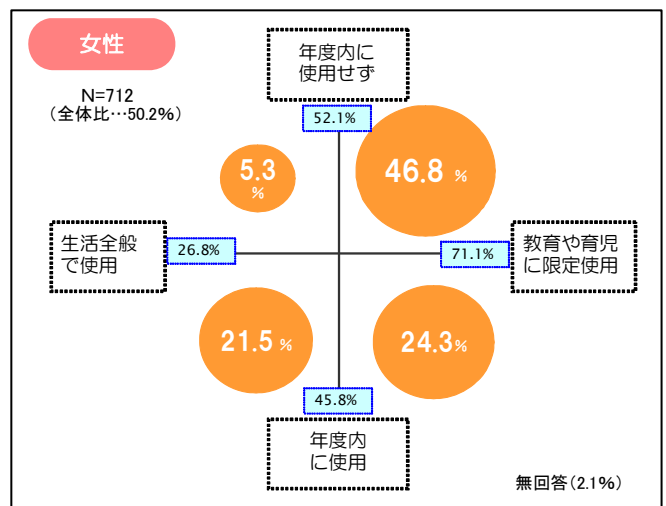
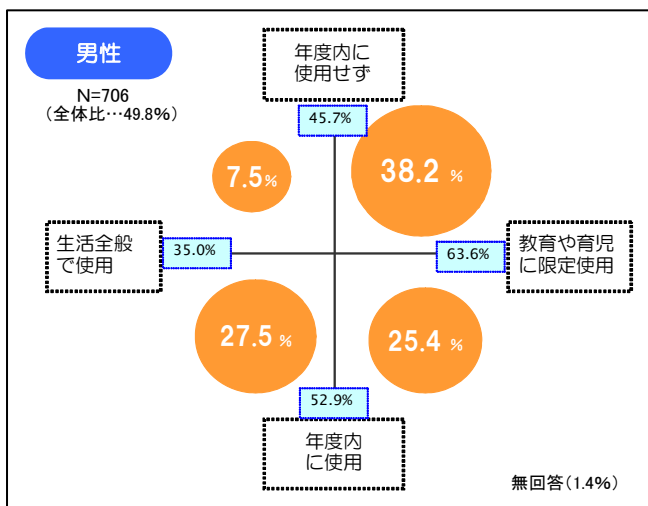
博報堂広報室 西尾・大迫 TEL : 03-6441-6161

FAX : 03-6441-6166

<調査結果詳細>

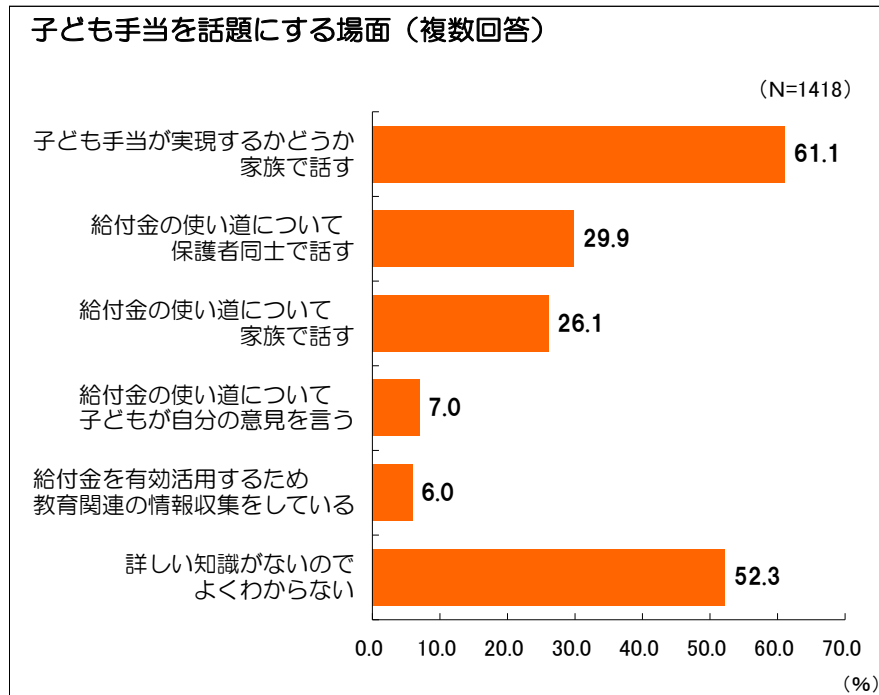
調査結果①：子ども手当の使途・時期の想定について

- 「子ども手当」が給付された場合、使用時期に関わらず、家庭の中で教育・育児に使う“教育財源”として位置づけている層が全体の3分の2(67.3%)を占める。その中では、「給付年度内ではなく、将来的に使う(42.5%)」が「給付年度内に使う(24.8%)」を大きく上回る結果に。その一方で、「給付年度内に、生活全般の費用に使う」も 24.5%を占め、全体の4分の1は、「子ども手当」を家計の“単年度一般財源”と捉えているといえる。[1枚目にグラフ掲載]
- 保護者男女別では、男性に比べ、女性で「将来的に、教育・育児に使う」とする回答がやや多い(男性 38.2%、女性 46.8%)。
- 「経済的に余裕があると考える層(22.1%)」と「余裕がない層(43.9%)」で比較すると、「給付年度内に、生活全般に使う」がそれぞれ 18.8%・30.7%、「給付年度内に、教育・育児に使う」がそれぞれ 23.2%・27.1%となり、いずれの値も「余裕がない」層の方が、短期的な消費意向を持っている。



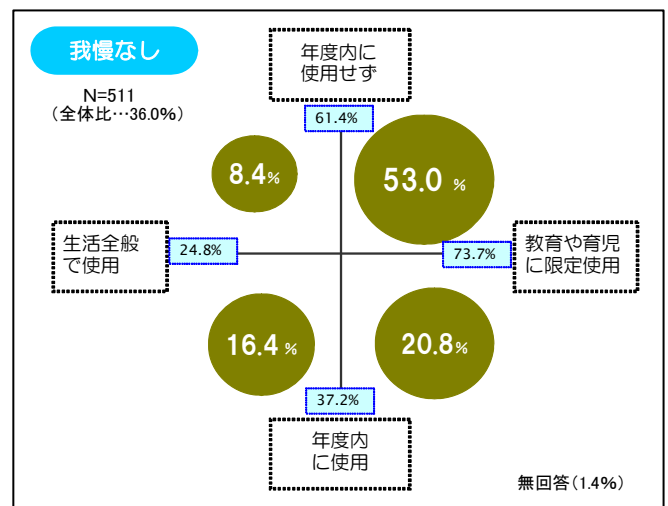
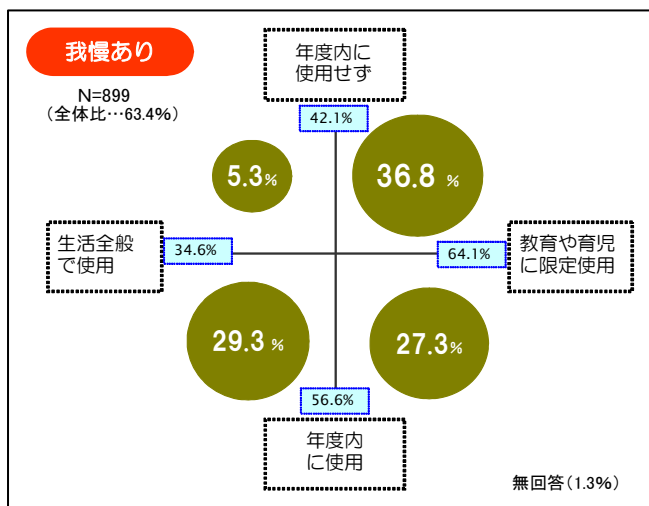
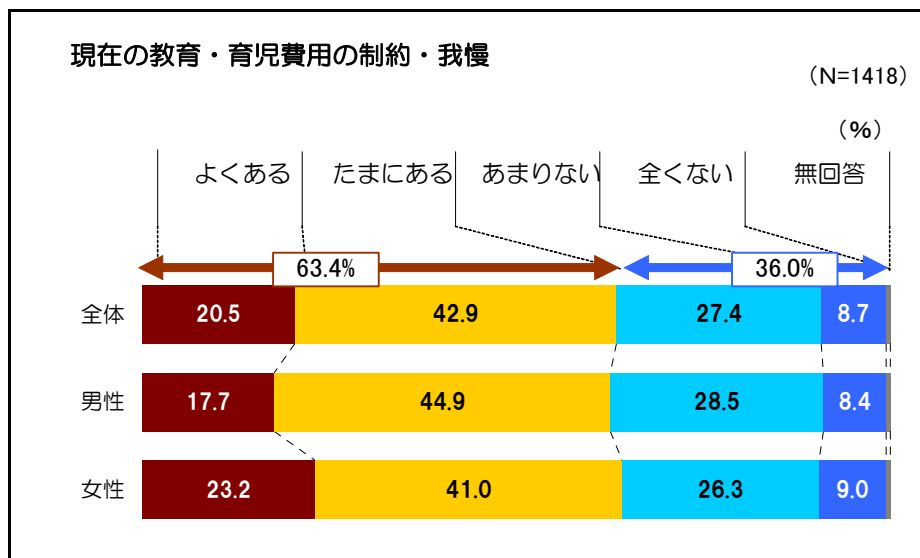
調査結果②：子ども手当への関心・家族での使途協議について

- 「子ども手当を話題にする場面」をたずねたところ、受給予定の保護者の5割前後が「詳しい知識がないのでよくわからない(52.3%)」とする一方で、約6割の保護者が「子ども手当が実現するかどうか家族で話題に(61.1%)」している。全体の3割では、すでに「使途について保護者同士で会話(29.9%)」しているが、「教育産業の情報収集に取り組んでいる(6%)」層は少なく、「子ども自身が使途について親に意見を主張する」も7.0%に留まっている。



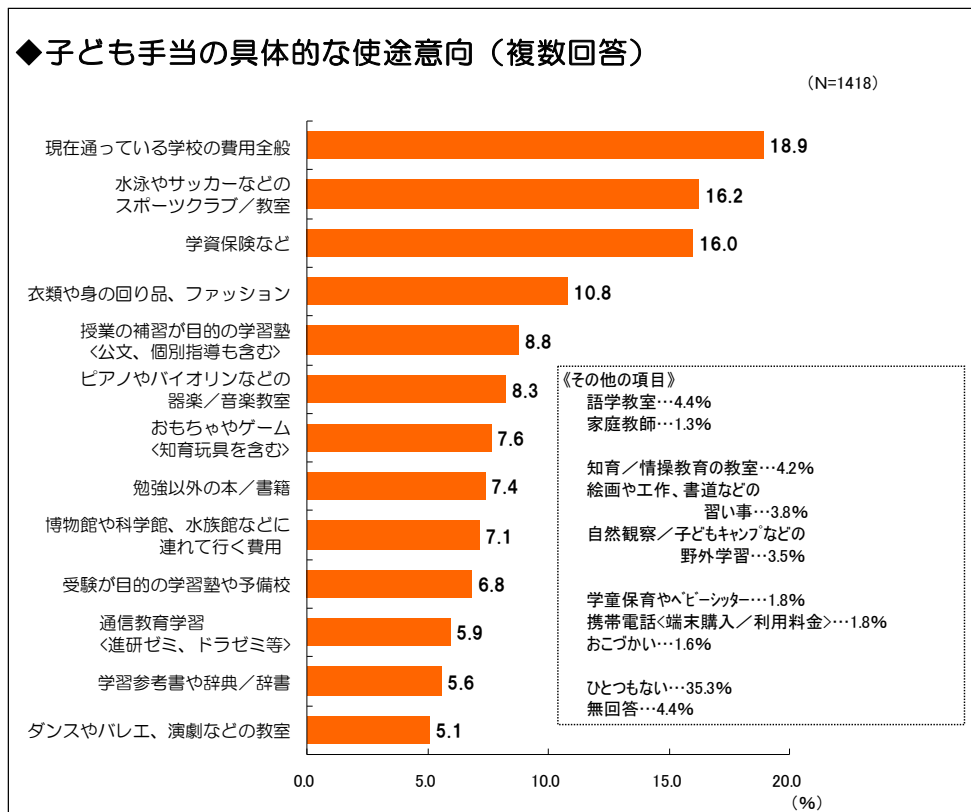
調査結果③：現在の教育・育児費用の制約・我慢

- 「現状の教育・育児にかかる費用制約」について意識を調査したところ、「我慢したり、あきらめたりすることがある(63.4%)」が3分の2近く存在。うち「よくある(20.5%)」は全体の2割を超えている。なお、「よくある」とする層は、女性(23.2%)が男性(17.7%)をやや上回る結果となった。
- また、「我慢あり(63.4%)」層では、「給付年度内に使用する」が 56.6%(教育・育児 27.3%、生活全般29.3%)と高く、「我慢なし」層での 37.2%(教育・育児 20.8%、生活全般 16.4%)を大きく上回る結果になっている。



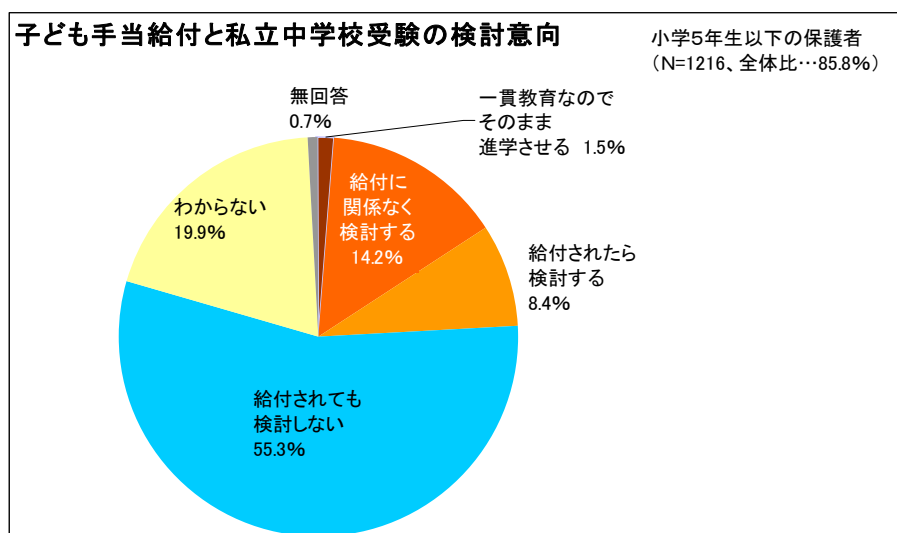
調査結果④：「子ども手当」の具体的な使途意向

- 具体的な使途では、「学校の費用(18.9%)」がトップ。「通塾(補習目的=8.8%、受験目的=6.8%)」「学習参考書・辞書購入(5.6%)」とある一方で、「スポーツクラブ/教室(16.2%)」「衣類・ファッション(10.8%)」など子どもの学習・教養・趣味など使途範囲が幅広く分散していると言える。



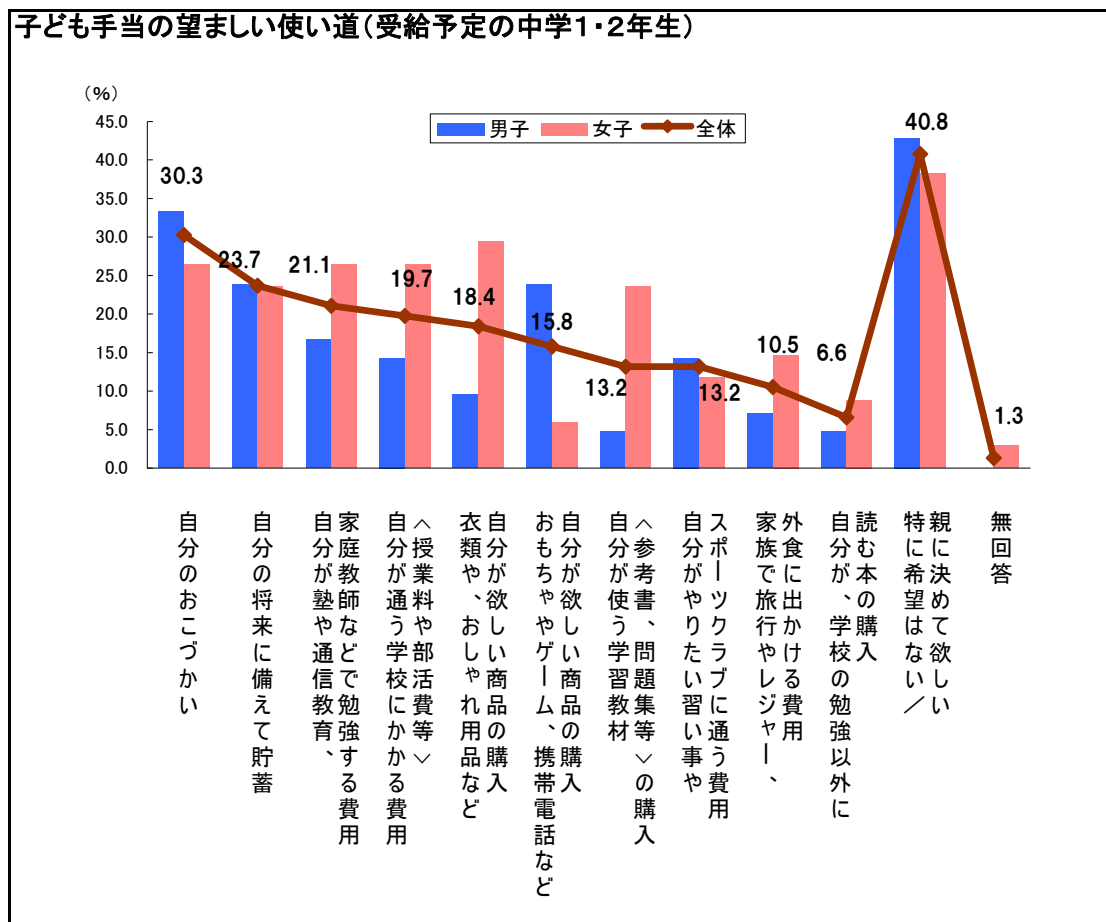
調査結果⑤：私立中学校受験の拡がりの可能性

- 小学5年生以下を持つ保護者層で、「子ども手当」の導入有無に関わらず、「私立中学校を受験させるつもり」とする層が(小学校からの入学者 1.5%を含め) 15.7%となっているが、「給付されたら私立中学校の受験を検討する」とする“子ども手当に伴う参入層”が 8.4%出現。首都圏・関西圏での私立中学校への志願市場がさらに広がる可能性が予見される。



調査結果⑥：中学1・2年生本人の意識

- 一部設問内で、中学1・2年生本人の意識も調査したところ(76 サンプル)、用途について「特に希望はない/親に決めてほしい」とする子どもが約4割を占めるが、複数回答方式で「こづかい」が30.3%、逆に「自分の将来に備えて貯蓄を」が23.7%存在するなど、子ども自身の堅実さも垣間見える興味深い結果となった。



以上